

1 今を知る

2 背景を探る

3 話し合う

18歳の1票

震災復興

今月のテーマ

被災地のこと 考えよう

東日本大震災からの復興を早めるには何が必要だろう。復興庁の2016年度予算案をみると、住まいの再建と原子力災害からの再生が鍵になるようだ。もちろん被災した人たちには、きめ細かな対応を続けていかなければならない。専門家の意見を聞いて、考えてみよう。

大工を育てる

◆米田雅子さん(59) (慶応大特任教授—地方公共政策論)

住まいの再建は、被災した人たちの生活を立て直すための第一歩で、最も重要な課題だ。ところが、津波被害を防ぐために土地をかさ上げするなど「土台作り」に時間がかかっている。2020年東京五輪・パラリンピックに向けて建設需要は増えている。この影響で、復興のための

資材や人手が足りなくなり、建築費が高くなったり、工事が遅れたりしている。特に大工など技能者の確保は急がれる。岩手県遠野市では大工を育てようという動きがある。大工を増やし、住宅再建で地元の木材を使えば産業振興につながる。

不公平感の解消

◆除本理史さん(44) (大阪市立大教授—環境政策論)

東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興について、二つ指摘したい。福島県は避難指示区域外から自主的に避難した人たちへの無償住宅提供を2017年3月までと区切ったが、事故前に住んでいた地域の環境や生活条件が回復するまで、長期的に避難できる選択肢を保障すべきだ。補償をめぐっては被災者の間に不公平感が生まれている。同じ市町村でも原発からの距離などによって賠償額が異なるためだ。復興への歩調を合わせるには、こうした不公平感を解消する必要がある。

◆2016年度復興庁の予算案



廃炉作業が続く東京電力福島第一原発(2015年2月、本社へりから)

なりわいの再生

◆佐野利恵さん(25) (岩手県釜石市の復興やまちづくりをコーディネートする「釜援隊」広報担当)

被災地の産業は過疎ならではの問題も抱えている。釜石の基幹産業の一つである漁業をみると、後継者不足が深刻で「なりわい(生計を立てていくための仕事)の再生」は簡単ではない。それでも住民たちは「釜石が釜石らしくあり続けられる産業を次の世代に残したい」と願っている。釜援隊では、水産業や林業を営む人たちと「地域の魅力を高める産業とは何か」を話し合い、漁業体験や植樹、新製品の販路開拓などを支援している。こういった活動をもっと広げるべきだ。

細やかなケア

◆清水康之さん(43) (自殺対策に取り組むNPO法人「ライフリンク」代表)

公共施設や道路といった「モノの復興」と「心の復興」は速さが違う。モノの復興が進めば進むほど、心とのギャップを感じて苦し

む人もいる。仮設住宅から復興住宅への転居が本格化しても、被災した人たちの心の痛みが和らぐわけではない。被災者が落ち着いて悲しみと向き合えるような環境を整えるため、一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな心のケアが求められている。被災者それぞれが役割を持って地域と関わられるようにするなど、支援する側が知恵を絞ることが一層大切になる。